

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂電気株式会社

コード番号 2715 URL http://www.takachiho.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長・最高経営責任者 (CEO) (氏名) 櫻井 恵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・最高財務責任者 (CFO) (氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	24,031	—	847	—	1,008	—	534	—
20年3月期第1四半期	24,950	18.2	1,046	31.3	1,290	68.8	840	78.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	28.97	—	—	—
20年3月期第1四半期	44.68	—	—	44.65

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	48,966	—	23,924	—	48.4	—	1,290.03	—
20年3月期	49,249	—	23,833	—	47.9	—	1,272.25	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,688百万円 20年3月期 23,569百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	52,000	—	2,050	—	2,050	—	1,350	—	73.52	—
通期	107,000	1.2	4,200	0.6	4,200	13.8	2,750	9.5	149.76	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 18,835,800株 20年3月期 18,835,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 472,745株 20年3月期 309,945株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 18,464,399株 20年3月期第1四半期 18,805,420株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月8日に発表した業績予想の修正は行っていません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

なお、1株当たり当期純利益は、当第1四半期において自己株式を取得したことから、金額を訂正しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライムローン問題を抱える米国経済の減速及び金融市場の混乱並びに、原油価格の高騰などに伴う原材料価格の更なる上昇が、企業収益及び個人消費を圧迫し、景気の先行きへの不透明感が強まる中、エレクトロニクス業界におきましては、携帯電話の販売は低調でしたが、フラットテレビの販売は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、デジタル機器関連の成形品等を中心とした拡販に努めましたが、配線材料等の電気材料の販売は減少いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.7%減の240億31百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益が減少したことから、営業利益は前年同期比19.0%減の8億47百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したこと及び為替差益が減少したことから、前年同期比21.8%減の10億8百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比36.3%減の5億34百万円となりました。

セグメント別の概況

当社グループは事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんが、当第1四半期連結累計期間の商品の区分別の概況は以下のとおりであります。

電気材料

携帯電話用等の配線材料の販売が減少しました。その結果、売上高は前年同期比14.2%減の104億23百万円となりました。

電子部品

車載用センサー部品等の販売が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比2.1%増の37億10百万円となりました。

オプティカル部品・材料

液晶用光学フィルム等の販売が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比3.4%増の55億17百万円となりました。

その他

携帯電話及びデジタル機器関連の成形品等の販売が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比14.2%増の43億78百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

日本

売上高は、「電気材料」の販売が減少したことから、前年同期比3.6%減の206億5百万円となりました。営業利益は、前年同期比20.6%減の3億87百万円となりました。

中国

売上高は、「オプティカル部品・材料」の販売が好調であったことから、前年同期比23.7%増の63億5百万円となりました。営業利益は、前年同期比18.1%減の2億79百万円となりました。

その他アジア

売上高は、「その他」の販売が減少したことから、前年同期比4.8%減の22億82百万円となりました。営業利益は、前年同期比51.3%減の84百万円となりました。

欧米

売上高は、「その他」の販売が好調であったことから、前年同期比188.9%増の2億79百万円となりました。営業損失は、前年同期比50.5%減の4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比0.6%減の489億66百万円となりました。

流動資産は、売上高の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比0.1%減の418億30百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」が減少したこと等により、前連結会計年度末比3.3%減の71億36百万円となりました。

流動負債は、仕入高の減少に伴い「支払手形及び買掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比1.5%減の246億82百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末比1.9%増の3億59百万円となりました。

純資産は、四半期純利益として5億34百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末比0.4%増の239億24百万円となり、自己資本比率は、48.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度末と比べ現金及び現金同等物が13億59百万円増加し、70億43百万円になりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、18億36百万円となりました。主な要因としては、法人税等の支払が3億12百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益を8億80百万円計上し、売上債権が前連結会計年度末と比べ13億98百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、76百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が3億36百万円、無形固定資産の取得による支出が42百万円ありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が4億70百万円あったこと等によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5億64百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払が3億19百万円、自己株式の取得による支出が2億18百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、原油等の一次産品価格の高騰、米国経済の減速及び株価の低迷等による調整局面が強まり、先行きの厳しい状況が予想されます。

国内のエレクトロニクス業界は、フラットテレビ等のデジタル製品の生産及び販売の伸びが予想され、高級白物家電製品は、比較的堅調に推移することが見込まれます。一方、携帯電話及びパソコンの販売は、低調に推移することが予想されます。

海外においては、新興国でのフラットテレビ及び携帯電話の販売は、好調を持続するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、顧客の製造する製品の市場の動向も念頭におきつつ、キーデバイス用途、組み立て加工用途の各種部品・材料やモジュール等の商品提案力の充実と営業拠点の拡充を図り、拡販に努める所存であります。

以上の状況を踏まえ、連結業績予想（平成20年5月8日発表）の修正は、1株当たり当期純利益を除き、行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316	5,941
受取手形及び売掛金	30,443	31,811
たな卸資産	3,335	3,092
未収消費税等	202	701
その他	606	405
貸倒引当金	△74	△80
流動資産合計	41,830	41,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,217	2,219
減価償却累計額	△1,336	△1,319
建物及び構築物(純額)	880	899
機械装置及び運搬具	719	765
減価償却累計額	△199	△200
機械装置及び運搬具(純額)	519	565
その他	556	548
減価償却累計額	△360	△338
その他(純額)	196	209
土地	1,660	1,416
有形固定資産合計	3,256	3,090
無形固定資産		
ソフトウェア	143	144
その他	16	16
無形固定資産合計	159	161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018	2,387
保険積立金	415	395
投資不動産	448	451
その他	861	922
貸倒引当金	△25	△31
投資その他の資産合計	3,719	4,125
固定資産合計	7,136	7,376
資産合計	48,966	49,249

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,354	23,535
短期借入金	138	154
未払法人税等	388	354
賞与引当金	171	171
役員賞与引当金	24	—
その他	605	849
流動負債合計	24,682	25,064
固定負債		
退職給付引当金	38	31
役員退職慰労引当金	156	164
負ののれん	61	65
その他	102	90
固定負債合計	359	352
負債合計	25,041	25,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,018	2,018
利益剰余金	20,364	20,218
自己株式	△559	△340
株主資本合計	23,965	24,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△205	△299
繰延ヘッジ損益	—	△29
為替換算調整勘定	△71	△140
評価・換算差額等合計	△276	△468
少数株主持分	236	263
純資産合計	23,924	23,833
負債純資産合計	48,966	49,249

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	24,031
売上原価	21,465
売上総利益	2,565
販売費及び一般管理費	
給料手当	524
役員報酬	50
荷造運賃	184
法定福利費	71
旅費交通費	111
保険料	23
減価償却費	53
賞与引当金繰入額	140
役員賞与引当金繰入額	24
退職給付費用	38
役員退職慰労引当金繰入額	6
その他	489
販売費及び一般管理費合計	1,718
営業利益	847
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	10
負ののれん償却額	4
持分法による投資利益	1
仕入割引	10
賃貸収入	32
為替差益	61
その他	21
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	0
賃貸費用	6
その他	4
営業外費用合計	10
経常利益	1,008
特別損失	
投資有価証券償還損	128
特別損失合計	128
税金等調整前四半期純利益	880
法人税等	350
少数株主利益	△4
四半期純利益	534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	880
減価償却費	79
投資有価証券償還損益 (△は益)	128
持分法による投資損益 (△は益)	△1
受取利息及び受取配当金	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	1,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182
未収消費税等の増減額 (△は増加)	498
その他	△387
小計	2,105
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△336
無形固定資産の取得による支出	△42
投資有価証券の売却及び償還による収入	470
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25
自己株式の取得による支出	△218
配当金の支払額	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	5,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,043

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,798	5,990	2,008	234	24,031	—	24,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,807	314	274	45	5,441	(5,441)	—
計	20,605	6,305	2,282	279	29,472	(5,441)	24,031
営業利益（又は営業損失）	387	279	84	(4)	747	100	847

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ、ポーランド

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	6,846	1,892	243	8,982
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,031
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	28.5	7.9	1.0	37.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 売上高	24,950
II 売上原価	22,233
売上総利益	2,717
III 販売費及び一般管理費	1,670
営業利益	1,046
IV 営業外収益	249
V 営業外費用	5
経常利益	1,290
税金等調整前四半期純利益	1,290
税金費用	428
少数株主利益	21
四半期純利益	840

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,290
減価償却費	59
持分法による投資損益	△19
受取利息及び受取配当金	△24
売上債権の減少額	161
たな卸資産の増加額	△113
仕入債務の増加額	969
未収消費税等の減少額	447
その他	△21
小計	2,749
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82
無形固定資産の取得による支出	△1
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△43
配当金の支払額	△412
株式の発行による収入	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	92
V 現金及び現金同等物の増加額	1,907
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,540
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,447

(3) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を作成していないため、記載は省略しております。